

大村市中期財政見通し

(平成26年度～平成30年度)



おむらんちゃん

平成25年9月

大村市

1 中期財政見通しについて

この中期財政見通しは、平成24年度決算及び平成25年度予算を基に、一定の試算条件を設定して、平成26年度から30年度までの5年間の試算を行ったものです。

2 試算の方法

(1) 期間 平成26年度～平成30年度（5年間）

(2) 共通事項

- ① 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース（概ね一般会計）で試算
- ② 平成24年度決算及び平成25年度予算を基に、平成26年度以降の変動要因を一部加味して試算
- ③ 「社会保障と税の一体改革」に伴う影響額は、試算に反映していません。

(3) 歳入

- ① 市税
個人市民税等、既に税制改正され、平成26年度以降に影響があるものについては反映して試算
- ② 地方交付税
平成24年度決算額及び平成25年度予算額を基に、事業費補正など公債費に係るものを積み上げて試算

- ③ 国・県支出金
平成24年度決算額及び平成25年度予算額を
基に、歳出項目の見通しに合わせて試算
- ④ 市債
歳出項目の普通建設事業の見通しに合わせて試
算
- ⑤ その他
主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、
財産収入などで、平成24年度決算額及び平成2
5年度予算額を基に試算

(4) 歳出

- ① 人件費
退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減を見
込み、現行の給与及び退職手当制度で試算
- ② 扶助費
平成25年度予算を基に、増減見通しを反映し
て試算
- ③ 公債費
普通建設事業（大型建設事業含む。）に合わせ
て積み上げて試算
臨時財政対策債は、平成24年度決算額を基に
試算
- ④ 普通建設事業費
通常行う普通建設事業費（道路ほか）に加え、
今後見込まれる大型建設事業の平成26年度以降
の事業費を加味して試算

【主な大型建設事業】

No.	事業名	概算事業費 (H26以降)	総事業費	期間(予定)
1	新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業	20億円	20億円	H27~H33
2	新幹線建設負担金事業	11億円	15億円	H20~H33
3	新「大村市立図書館」建設事業	25億円	25億円	H25~H29
4	最終処分場整備事業	20億円	22億円	H25~H28
5	学校給食センター建設事業(中学校)	19億円	19億円	H30~H32
6	公営住宅等整備事業(本町アパート)	5億円	12億円	H23~H26
7	小学校・中学校施設等耐震化事業	6億円	12億円	H23~H26
8	デジタル防災行政同報系無線整備事業	10億円	10億円	H24~H26
9	市立こども園整備推進事業	6億円	9億円	H25~H28
10	木場スマートインターチェンジ(仮称)整備事業	7億円	8億円	H24~H29
11	中地区公民館整備事業	6億円	6億円	H30~H31

上記の事業費は、中期財政見通し作成のための概算事業費であり、今後の地方財政制度の変更や消費税率の引上げなどにより変動が生じます。

(参 考)

「社会保障と税の一体改革」の中期財政見通しへの反映について

消費税率の引上げを含む「社会保障と税の一体改革」については、消費税率引上げに係る国の判断を見極める必要があることや、その増収分を財源とする社会保障制度改革などの地方財政への影響に関して不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、改革の影響は加味していません。

【社会保障と税の一体改革に伴い、想定される歳入・歳出の主な影響】

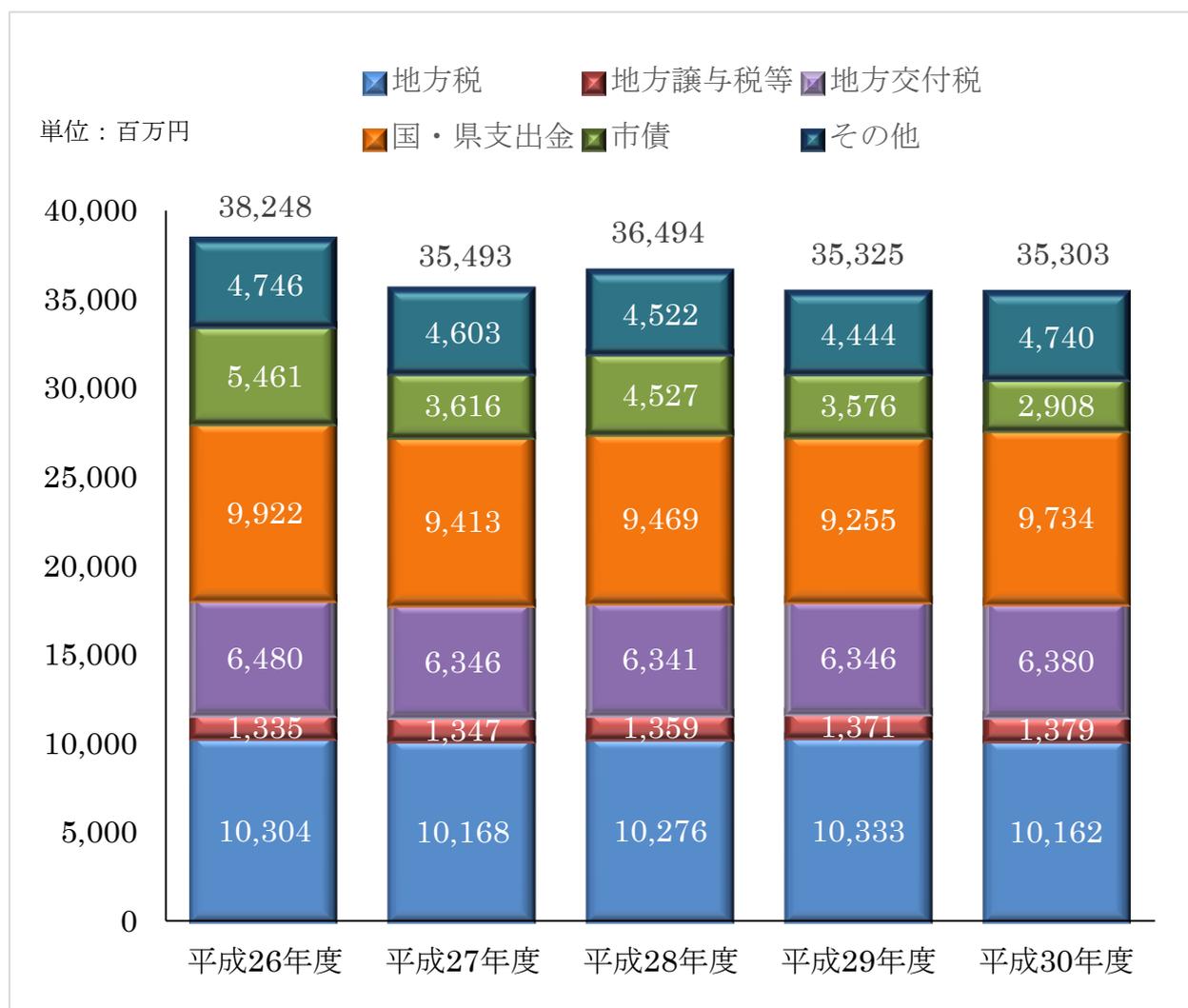
※試算には、反映していません。

歳 入	○地方消費税の増加 現行税率：1.0% ⇒ 市町への交付金(1/2) 0.50% ↓ H26.4～：1.7% ⇒ 市町への交付金(1/2) 0.85% ↓ H27.10～：2.2% ⇒ 市町への交付金(1/2) 1.10%
	○地方消費税（歳入）及び社会保障関係費（歳出）の増加等を踏まえた地方交付税・臨時財政対策債の増減
歳 出	○社会保障の充実及び消費税引上げに伴う社会保障関係費等の増加

3 歳入の推移

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
地方税	10,304	△ 1.4	10,168	△ 1.3	10,276	1.1	10,333	0.6	10,162	△ 1.7
地方譲与税等	1,335	0.8	1,347	0.9	1,359	0.9	1,371	0.9	1,379	0.6
地方交付税	6,480	△ 1.2	6,346	△ 2.1	6,341	△ 0.1	6,346	0.1	6,380	0.5
国・県支出金	9,922	△ 6.1	9,413	△ 5.1	9,469	0.6	9,255	△ 2.3	9,734	5.2
市債	5,461	6.9	3,616	△ 33.8	4,527	25.2	3,576	△ 21.0	2,908	△ 18.7
その他	4,746	△ 34.8	4,603	△ 3.0	4,522	△ 1.8	4,444	△ 1.7	4,740	6.7
合 計	38,248	△ 7.4	35,493	△ 7.2	36,494	2.8	35,325	△ 3.2	35,303	△ 0.1

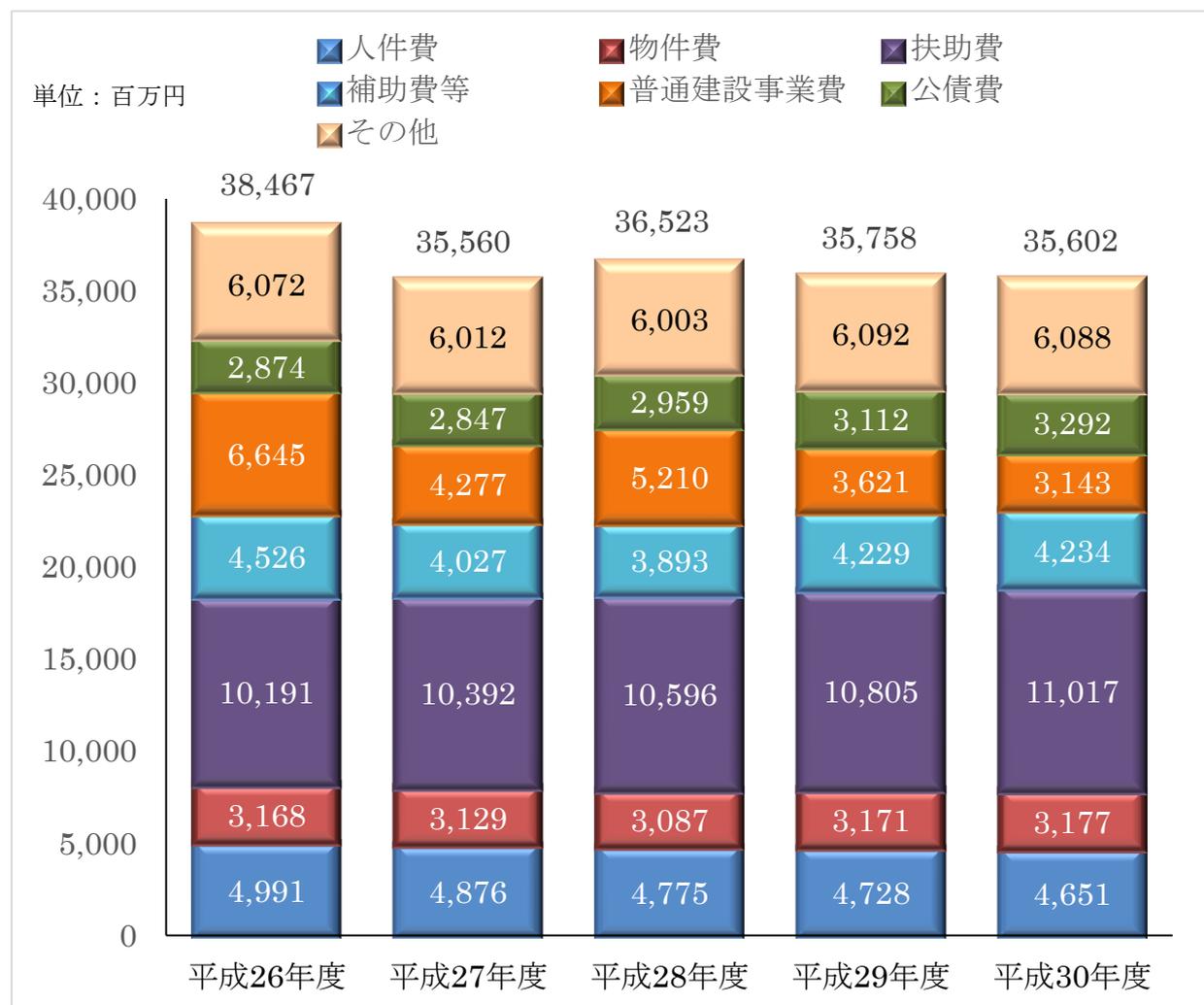


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

4 歳出の推移

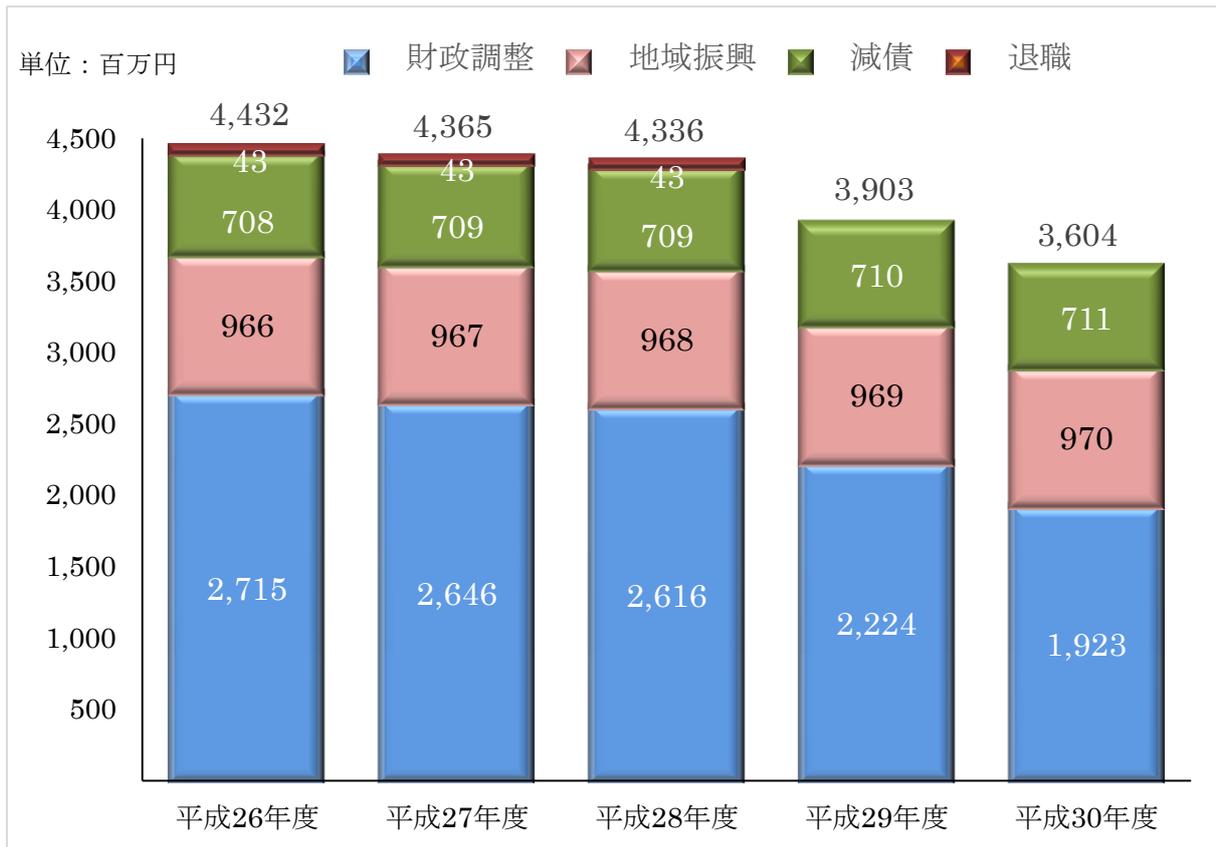
(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
人件費	4,991	△ 2.8	4,876	△ 2.3	4,775	△ 2.1	4,728	△ 1.0	4,651	△ 1.6
物件費	3,168	△ 7.2	3,129	△ 1.2	3,087	△ 1.3	3,171	2.7	3,177	0.2
扶助費	10,191	4.0	10,392	2.0	10,596	2.0	10,805	2.0	11,017	2.0
補助費等	4,526	8.5	4,027	△ 11.0	3,893	△ 3.3	4,229	8.6	4,234	0.1
普通建設事業費	6,645	△ 12.0	4,277	△ 35.6	5,210	21.8	3,621	△ 30.5	3,143	△ 13.2
公債費	2,874	1.8	2,847	△ 0.9	2,959	3.9	3,112	5.2	3,292	5.8
その他	6,072	△ 18.6	6,012	△ 1.0	6,003	△ 0.1	6,092	1.5	6,088	△ 0.1
合 計	38,467	△ 4.7	35,560	△ 7.6	36,523	2.7	35,758	△ 2.1	35,602	△ 0.4
収支差引	△ 219	△ 123.6	△ 67	69.4	△ 29	56.7	△ 433	△ 1,393.1	△ 299	30.9

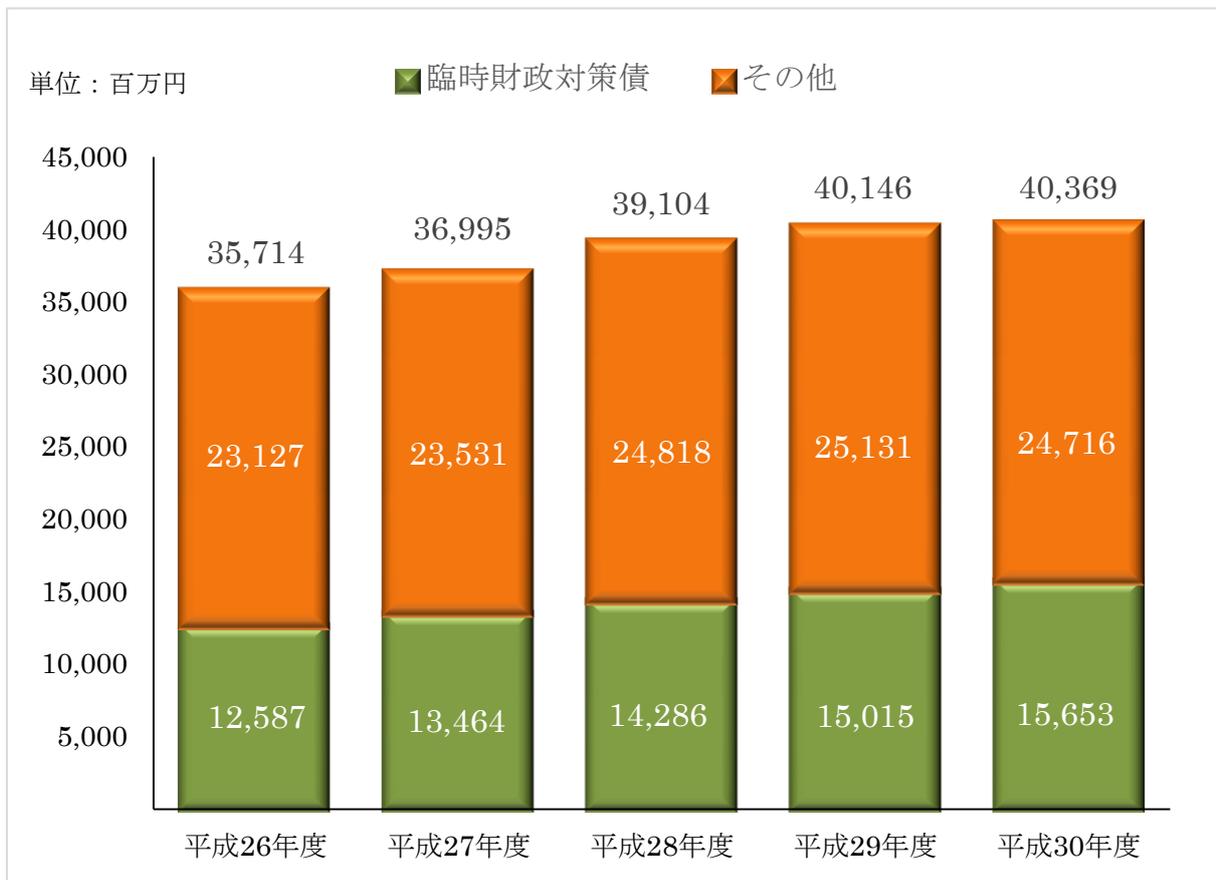


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5 基金（財政調整基金等4基金）残高の推移



6 市債残高の推移



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。